

経済指標ウォッチャー

米国小売売上高 前月比で2カ月連続の減少

追加経済対策の協議が長引けば個人消費の低迷が続く可能性

小売売上高とは？

百貨店やスーパーなどの小売・サービス業の月間売上高について、サンプル調査をベースにした景気関連の経済指標（耐久財と非耐久財に大別）。消費者が商品購入にどれだけお金を使ったかが分かる。個人消費はGDP（国内総生産）の中でも大きな割合を占めることが多いため、個人消費のトレンドや景気の良し悪しを判断するためにも重要視される。

小売売上高は事前予想を下回る

米商務省が16日発表した11月の小売売上高（季節調整済み）は5,465億ドルで、前月比-1.1%となり（図表1）、事前予想（同-0.3%）も下回りました。10月分は同-0.1%に下方修正されたため、2カ月連続の減少となりました。新型コロナウイルス感染第3波の影響による外出自粛を背景に百貨店、衣料品店、飲食店などで売上の減少が目立ちました。

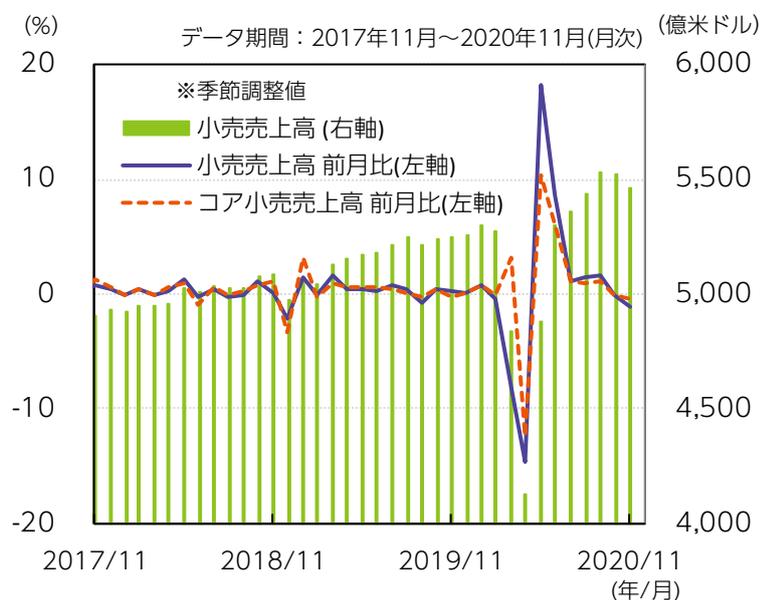
小売売上高の基調を確認するうえで重要視される比較的価格変動の大きい自動車・ガソリン・建設資材・食品サービスを除くコア小売売上高も同-0.5%と2カ月連続の減少となりました。

経済対策の協議が長引けば消費に悪影響も

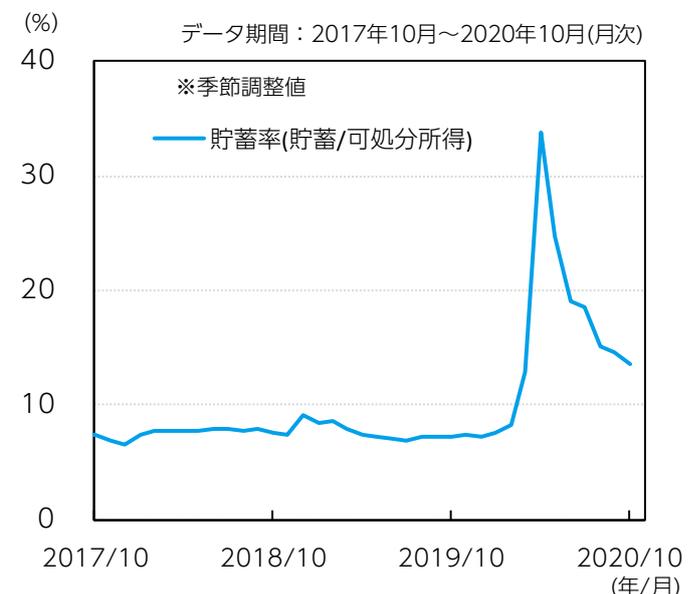
小売売上高減少の背景には足元の個人所得の減少や外出自粛による実店舗での売上減少に加え、感染再拡大による景気や収入に対する先行き不透明感があると考えます。個人の所得が減少するなかで、これまでの現金給付や失業給付の増額などを背景に高水準にあった個人の貯蓄率は低下しつつあります（図表2）。失業給付の増額を含むとみられる追加経済対策の先行きは見通せず、所得も減少しており、貯蓄を切り崩しての消費は厳しい状況にあると思われます。

今後も追加経済対策の協議が長引くようであれば、先行きへの不安の高まりから個人の消費意欲が更に低下し、個人消費の低迷が続く可能性があると考えます。

図表1：小売売上高は2カ月連続の減少



図表2：個人の貯蓄率は低下傾向にある



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>